

総務常任委員会行政視察報告書

総務常任委員会 委員長 澤田 厚

1. 視察日程

令和8年1月29日(木)から1月30日(金)まで

2. 視察先とテーマ

静岡県沼津市 人口約18万4千人 【防災・減災対策について】

静岡県焼津市 人口約13万4千人 【新庁舎建設事業について】

3. 参加者

- 委員長 : 澤田 厚
- 副委員長 : 堀田 繁樹
- 委員 : 東森 徹平 ・ 田中 雄二郎
- 総務部長 : 坂田 晃浩
- 議会事務局: 高月 理絵

4. 視察目的

本委員会においては、防災・減災対策の高度化、災害対応におけるDXの活用、新庁舎建設事業の整備手法及び行政機能集約のあり方、さらにはBCP(業務継続計画)対策、省エネルギー対応、議会機能配置の考え方等について先進自治体の取組を調査し、本市行政運営に資する政策的知見を得ることを目的として行政視察を実施したものである。

近年、自然災害の激甚化・頻発化、行政需要の多様化、デジタル技術の進展等により、基礎自治体に求められる行政機能は大きく変化している。こうした中、実効性ある防災体制の構築及び持続可能な行政運営を支える庁舎機能整備は喫緊の政策課題であることから、本視察を実施したものである。

5. 視察概要

(1) 沼津市

〔防災・減災対策及び防災 DX について〕

沼津市は、南海トラフ巨大地震をはじめ、津波、洪水、土砂災害等の複合災害リスクを抱える地域特性を有しており、これらを踏まえた総合的な防災・減災対策を推進していた。

減災対策については、複数の政策柱を設定したうえで、具体的行動計画として多数のアクションを体系化し、段階的に施策を積み上げる方式を採用していた。当初計画の達成後も追加施策を実施するなど、単年度完結型ではなく継続強化型の政策運営がなされている点が特徴的であった。

〔避難施設・ハード整備〕

ハード対策としては、津波避難タワーの整備、避難ビル指定、避難路表示板設置等が進められており、特に民間施設の協力を得た避難ビル指定や既存建築物の活用など、財政負担を抑制しつつ実効性を確保する工夫が見受けられた。

この点について、「避難施設整備における財政負担軽減の具体手法」について質疑を行ったところ、行政単独整備に固執せず、民間施設活用や構造物再利用を積極的に取り入れることで整備スピードとコストの両立を図っているとの説明を受けた。

〔防災 DX の導入経緯と機能〕

防災 DX については、令和3年7月豪雨災害において、職員の約3分の2が災害対応に従事した経験から、情報共有の遅れや電話連絡依存体制の限界が顕在化したことが導入の契機となったとのことであった。

導入された災害対応情報共有システムは、

- GIS による被害位置把握
- 避難所開設・收容情報集約
- 備蓄品管理
- 気象・水位情報監視
- 対応進捗管理



等を統合し、発災初動から復旧・生活再建支援まで一元管理可能な仕組みとなっていた。

特に、ライブカメラ映像と河川水位データを組み合わせ、避難指示発令判断を支援する運用は実効性が高く、迅速な避難行動につながっているとの説明があった。

〔市民への情報発信〕

市民向け情報提供については、防災ポータルサイトを中核に、LINE、防災アプリ、メール配信、SNS等を併用した多重的情報発信体制が構築されていた。災害時には各媒体からポータルサイトへ誘導し、必要情報を一括確認できる仕組みとしている。

この点に関し、「高齢者等デジタル弱者への対応」について質疑したところ、防災行政無線に加え、電話聞き直しサービスや戸別受信機設置案内等により情報格差解消に努めているとの説明があった。



〔運用体制と訓練〕

システム導入後の運用に関しては、職員の操作習熟度向上を重視し、定期的な操作研修や実動訓練を実施しているほか、大型地図等のアナログ手法も併用し、ICT依存リスク低減を図っているとのことであった。

また、市民向けの取組として、防災ワークショップを開催し、自宅周辺の避難経路や危険箇所を自ら検討する機会を設けているとの説明があり、住民主体の防災意識向上に寄与しているものと認識した。

(2) 焼津市

〔新庁舎建設事業について〕

焼津市新庁舎は、旧庁舎の老朽化、分庁舎化による行政効率低下、バリアフリー不足等の課題解消を目的として整備されたものである。

〔合意形成プロセス〕

計画策定にあたっては、市民会議による提言を起点に基本構想を策定し、その後、有識者検討、市民説明会、パブリックコメントを経て計画を策定するなど、段階的な市民合意形成プロセスが構築されていた。

この点について、「計画反対意見への対応」について質疑したところ、市長選挙を経ても基本方針が継続されたことが計画推進の大きな転機となったとの説明があった。

〔事業費・財源〕

総事業費は約 98 億 5,000 万円であり、財源の大部分は安定的財源を充当し、基金積立等を計画的に行いながら整備を進めたとの説明を受けた。

〔防災・BCP 機能〕

庁舎機能としては、

- 免震構造
- 非常用発電設備(72 時間)
- 電力二重化
- 水密扉設置



など、災害時の行政機能維持を重視した設計がなされていた。

また、災害対策本部は別施設に設置し、庁舎はサテライト機能を担う体制としている点も特徴的であった。

〔DX・執務環境整備〕

無線 LAN 整備、Web 会議室、スマートワークブース設置等、デジタル技術活用を前提とした執務環境が整備されていた。

この点に関し、「DX 推進による空間需要変化」について質疑したところ、職員減少を想定した空間設計であったが、制度対応業務増加等により結果的に執務室・会議室不足が生じているとの説明があった。

〔供用開始後の課題〕

開庁後の課題としては、

- 会議室不足
- 執務室狭隘
- 駐車場混雑
- ガラス面暑熱・反射・清掃



- 雨漏り懸念・美化維持清掃

などが挙げられ、施設整備においては供用開始後の運用実態を踏まえた検証の重要性を認識した。

さらに、什器整備については旧庁舎からの流用により統一感や機能性に課題が残ったとの見解が示され、新庁舎整備時の一括更新が望ましいとの助言があった。

6. 所感

防災分野においては、災害情報の統合管理とリアルタイム共有が避難判断の迅速化に直結することを改めて認識した。また、システム導入のみならず、職員の操作習熟、訓練体制の確立、アナログ手法との併用など市民の選択肢が豊富で、実運用を見据えた体制整備が不可欠であると感じた。また広域連携でも静岡県東部災害協定を10市町と締結し、上田市や長浜市などとも災害応援協定を結び、災害時の備えを強化されている。

庁舎整備分野においては、将来の行政需要変化を見据えた空間設計、会議室不足への備え、駐車場動線計画、什器更新の一体整備など、建設後の運用段階を想定した計画立案の重要性を強く認識した。災害対策として、免震構造の採用や非常用発電設備の設置もあり、また、建設工事では、県内JVによる4本の分離発注となっており、市内業者育成の観点から湖南省の参考事例になると感じた。

7. 本市への政策的示唆

本視察を踏まえ、本市において検討すべき施策として、

- 災害情報統合システム導入
- 防災ポータルサイト整備
- リアルタイム監視体制構築
- 職員訓練制度化

等が挙げられる。

また、庁舎整備に関しては、

- 将来拡張性確保
- 会議室余裕設計
- BCP機能強化
- 省エネ設備導入

様々な機能が詰め込まれた新サービス！ぜひご利用下さい！

沼津市公式防災アプリ

災害時には、個人での情報収集がとて大切。市では様々な手段で情報発信をしています。普段から危機管理情報を取得する手段に慣れておきましょう。

「沼津市公式防災アプリ」は、沼津とつながるすべての人のために作成された防災アプリです。様々な機能を備えており、災害発生時・平常時を問わず無料でご利用いただけます。

- お知らせ機能**
気象情報の発表や、防災・災害などに関する沼津市からの危機管理情報を受け取ることができます。
- 防災マップ機能**
地図上に避難所や避難地が表示されます。避難の要否、避難場所、避難ルートを検討するのに役立てることができます。
- 安否確認機能**
NTTの災害伝言板に接続でき、安否の登録、確認ができます。家族みんなで登録することにより、もしもの時に有効です。
- 情報収集機能**
防災マニュアルなど、災害発生時の情報収集だけでなく、平常時の情報収集にも活用できます。

アプリはQRコードを端末でインストールして下さい。

Androidの人はここから、iPhoneの人はここから

など、多角的視点からの検討が必要である。

8. 総括

本視察により、防災・減災対策及び庁舎整備の両分野において、基礎自治体が直面する共通課題と、その対応に向けた先進的取組について多くの知見を得ることができた。

まず、防災分野においては、従来型のハード整備中心の対策のみならず、災害情報の収集・集約・共有・発信を一体的に管理する「情報統合型防災体制」の構築が、被害軽減に直結する重要施策であることを強く認識した。特に、リアルタイム映像や水位情報、SNS 情報等を統合し、避難指示発令判断を支援する仕組みは、発災初動の遅れが人的被害の拡大につながる近年の災害傾向を踏まえると、極めて実効性の高い取組であると評価できる。

また、システム導入そのものを目的化するのではなく、職員の操作習熟度向上を目的とした定期訓練の実施、アナログ手法との併用運用など、「使える体制」を前提とした制度設計がなされていた点も重要な示唆であった。デジタル技術は導入のみでは機能せず、平時からの運用訓練と組織的定着が不可欠であることを改めて認識したところである。

さらに、市民向け情報発信においても、防災ポータルサイトを中心とした多媒体連携型の情報提供体制が構築されており、LINE やメール、SNS 等を活用したプッシュ型通知は、迅速な避難行動を促す有効な手段であると考えられる。一方で、高齢者等デジタル機器利用が困難な層への対応として、防災行政無線や戸別受信機、電話サービス等を併用している点は、情報格差対策として本市においても参考とすべき取組である。

加えて、防災ワークショップ等を通じ、市民自らが避難経路や危険箇所を検討する機会を設けている点は、行政主導の一方的防災啓発にとどまらない「住民主体型防災」への転換を示すものであり、防災意識醸成の観点からも有効な手法であると認識した。

次に、庁舎整備分野においては、施設整備そのもののみならず、「供用開始後の運用実態」を見据えた計画立案の重要性を強く認識する結果となった。

焼津市においては、市民会議やパブリックコメント等を経た段階的合意形成プロセスにより、計画推進の正当性と透明性を確保しており、大規模公共施設整備における市民参画のあり方として大いに参考となるものであった。公共施設整備は財政負担を伴う長期事業であることから、初期段階における丁寧な合意形成が事業の安定的推進に寄与することを改めて認識した。

また、防災拠点機能としての庁舎設計については、免震構造、非常用発電、電力二重化、水密扉設置等により、災害時においても行政機能を維持する体制が構築されており、庁舎が単なる執務空間ではなく「危機管理拠点」であるという視点の重要性を再認識した。

一方で、供用開始後の運用課題として、会議室不足、執務室狭隘、駐車場混雑、ガラス面による暑熱環境など、設計段階では想定しきれなかった課題が顕在化しているとの説明があり、施設整備においては将来行政需要の変化を見越した可変性・拡張性確保が不可欠であることを痛感したところである。

特に、DX 推進により職員数が減少し空間需要が縮小するとの想定が、実際には制度対応業務の増加等により覆された事例は、行政需要予測の困難性を示す象徴的事例であり、本市においても庁舎整備検討時には余裕を持った空間設計が必要であると考えられる。

さらに、什器更新を含めた執務環境整備の重要性、来庁者利便施設のあり方、駐車場導線計画等、庁舎を「働く場」「市民サービス拠点」の双方から捉える視点も重要であると認識した。

以上の視察成果を総合すると、今後の本市行政運営においては、

- 災害情報統合管理体制の構築
- デジタルとアナログを融合した防災運用
- 多媒体連携型情報発信体制整備
- 市民主体型防災啓発の推進

が重要課題として位置付けられる。

また、庁舎整備に関しては、

- 将来需要を見据えた空間可変性確保
- BCP 機能の高度化
- DX 対応執務環境整備
- 市民利便機能との調和

など、多角的視点からの検討が不可欠である。



本視察を通じて得られた知見はいずれも実務的かつ応用可能性の高いものであり、今後、本市における防災施策の高度化及び公共施設整備の検討に際し、具体的政策形成へ反映させていくことが重要である。

とりわけ、災害対応力の強化は市民の生命・財産を守る基礎自治体の根幹的責務であり、また庁舎整備は将来世代に影響を及ぼす長期的行政投資であることから、本視察成果を踏まえた慎重かつ戦略的な政策判断が求められるものとする。

以上をもって、本委員会行政視察の総括とする。
